



# 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年11月9日

上場会社名 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7321 URL <https://www.kmfg.co.jp/>

代表者 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲哉

問合せ先責任者 財務部長 今村 宏幸

TEL 06-7733-7000

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	98,633	(—)	12,529	(—)	65,711	(—)
2018年3月期中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 包括利益 2019年3月期中間期 66,949百万円

2. 当社は2017年11月14日設立のため、2018年3月期中間期計数については記載していません。

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期中間期	176	43	176	23
2018年3月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社は2017年11月14日設立のため、2018年3月期中間期計数については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	11,895,042	474,301	4.0
2018年3月期	3,538,460	131,937	3.7

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 471,363百万円 2018年3月期 131,937百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
2019年3月期	—	0 00				
2019年3月期(予想)			—	25 00	25 00	25 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年3月期の連結業績目標 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通 期	百万円	%	円	銭
	76,500	(6.1)	205	39

(注) 直近に公表されている業績目標からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 2社 株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行、 除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	372,876,219株	2018年3月期	62,809,625株
②期末自己株式数	2019年3月期中間期	420,162株	2018年3月期	—株
③期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	372,453,947株	2018年3月期中間期	—株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

○ 中間連結財務諸表及び主な注記	
（１）中間連結貸借対照表	2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
（３）中間連結株主資本等変動計算書	6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）	7
（企業結合等関係）	7

（補足説明資料）

2019年3月期 第2四半期 決算説明資料

○ 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	317,903	1,375,931
コールローン及び買入手形	—	4,209
買入金銭債権	5,022	5,722
商品有価証券	—	142
有価証券	733,555	1,189,462
貸出金	2,416,593	8,997,930
外国為替	5,826	18,002
リース債権及びリース投資資産	—	36,876
その他資産	28,192	141,562
有形固定資産	29,100	109,934
無形固定資産	342	9,374
退職給付に係る資産	108	7,770
繰延税金資産	8,213	26,256
支払承諾見返	9,309	25,800
貸倒引当金	△15,708	△53,933
<b>資産の部合計</b>	<b>3,538,460</b>	<b>11,895,042</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,247,941	10,894,103
譲渡性預金	34,700	117,250
コールマネー及び売渡手形	—	50,132
債券貸借取引受入担保金	—	59,923
借入金	78,900	171,966
外国為替	140	317
その他負債	24,325	77,668
賞与引当金	1,792	4,662
退職給付に係る負債	3,894	10,266
その他の引当金	5,518	8,188
繰延税金負債	—	461
支払承諾	9,309	25,800
負債の部合計	3,406,522	11,420,741
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	29,589	309,343
利益剰余金	72,054	130,942
自己株式	—	△380
株主資本合計	131,233	469,495
その他有価証券評価差額金	7,277	7,805
繰延ヘッジ損益	—	8
退職給付に係る調整累計額	△6,573	△5,945
その他の包括利益累計額合計	703	1,867
新株予約権	—	314
非支配株主持分	—	2,623
純資産の部合計	131,937	474,301
負債及び純資産の部合計	3,538,460	11,895,042

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	98,633
資金運用収益	61,997
(うち貸出金利息)	53,593
(うち有価証券利息配当金)	6,989
役務取引等収益	23,290
その他業務収益	11,121
その他経常収益	2,225
経常費用	86,104
資金調達費用	3,485
(うち預金利息)	2,742
役務取引等費用	8,454
その他業務費用	8,288
営業経費	59,827
その他経常費用	6,048
経常利益	12,529
特別利益	56,628
負ののれん発生益	56,628
特別損失	124
固定資産処分損	122
減損損失	2
税金等調整前中間純利益	69,033
法人税、住民税及び事業税	3,016
法人税等調整額	272
法人税等合計	3,288
中間純利益	65,745
非支配株主に帰属する中間純利益	34
親会社株主に帰属する中間純利益	65,711

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
中間純利益	65,745
その他の包括利益	1,204
その他有価証券評価差額金	568
繰延ヘッジ損益	8
退職給付に係る調整額	627
中間包括利益	66,949
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	66,875
非支配株主に係る中間包括利益	73

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233
当中間期変動額					
株式交換による増加		280,108			280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823
親会社株主に帰属する 中間純利益			65,711		65,711
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		△1		5	4
自己株式の消却		△353		353	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	279,754	58,887	△380	338,261
当中間期末残高	29,589	309,343	130,942	△380	469,495

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,277	—	△6,573	703	—	—	131,937
当中間期変動額							
株式交換による増加							280,108
剰余金の配当							△6,823
親会社株主に帰属する 中間純利益							65,711
自己株式の取得							△738
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	528	8	627	1,164	314	2,623	4,103
当中間期変動額合計	528	8	627	1,164	314	2,623	342,364
当中間期末残高	7,805	8	△5,945	1,867	314	2,623	474,301

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

連結の範囲の重要な変更

2017年11月14日付の株式交換契約の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行が完全子会社となったことから、両行及びその連結子会社について、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

この結果、変更後の連結子会社の数は18社、非連結子会社の数は6社となりました。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

取得による企業結合

(株式会社関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社みなと銀行の経営統合)

当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行(以下「関西アーバン銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行(以下「みなと銀行」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うこととする2017年11月14日付の株式交換契約の定めに従って2018年4月1日付で株式交換の効力が生じることにより、関西アーバン銀行及びみなと銀行は、当社の完全子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ①被取得企業の名称 | 株式会社関西アーバン銀行 |
| 事業の内容     | 銀行業          |
| ②被取得企業の名称 | 株式会社みなと銀行    |
| 事業の内容     | 銀行業          |

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行、株式会社近畿大阪銀行(以下「近畿大阪銀行」といいます。)及びみなと銀行の3社(3社をそれぞれ以下「統合各社」といいます。)の強み・特性を活かしつつ、関西経済のさらなる活性化や力強い発展に貢献することは、関西をマザーマーケットとする金融機関としての最大の使命であり、ひいては日本経済の持続的な成長の一翼を担うものであるとの基本認識のもと、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係をベースに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けて、ガバナンス、経営方針、ビジネスモデル、統合形態などの協議・検討を進めてまいりました結果、当社の下に統合各社が結集する経営統合を行うことで、統合各社が単独で存続する以上の企業価値の向上を実現できるとの判断に至ったものであります。

- (3) 企業結合日  
2018年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
当社を株式交換完全親会社、関西アーバン銀行及びみなと銀行を株式交換完全子会社とする  
株式交換
- (5) 結合後企業の名称  
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
- (6) 取得した議決権比率
- ① 関西アーバン銀行
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0%   |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率  | 100.0% |
| 取得後の議決権比率          | 100.0% |
- ② みなと銀行
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 企業結合直前に所有していた議決権比率 | 0.0%   |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率  | 100.0% |
| 取得後の議決権比率          | 100.0% |
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2018年4月1日から2018年9月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

- (1) 関西アーバン銀行
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 普通株式の企業結合日における時価 | 105,823百万円 |
| 優先株式の企業結合日における時価 | 86,051百万円  |
| 取得原価             | 191,874百万円 |
- (2) みなと銀行
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 普通株式の企業結合日における時価  | 88,233百万円 |
| 新株予約権の企業結合日における時価 | 318百万円    |
| 取得原価              | 88,552百万円 |

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

- (1) 株式の種類別の交換比率
- ① 当社と関西アーバン銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:1.60
- ② 当社と関西アーバン銀行との間の第一種優先株式に係る株式交換比率 1:1.30975768
- ③ 当社とみなと銀行との間の普通株式に係る株式交換比率 1:2.37

(2) 算定方法

上記株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社の親会社である株式会社りそなホールディングスはメリルリンチ日本証券株式会社を、関西アーバン銀行はPwCアドバイザリー合同会社を、みなと銀行はEYトラザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ経済条件の分析又は算定を依頼し、当該第三者算定機関による分析又は算定結果を参考に、それぞれ統合各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、また、株式会社りそなホールディングスにおいては一連の本経営統合に関する条件を全体として検討し、全当事者間で株式交換比率について慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 310,456,594株

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 関西アーバン銀行

①資産の額

資産合計	4,699,186百万円
うち貸出金	3,939,196百万円

②負債の額

負債合計	4,497,973百万円
うち預金	4,063,161百万円

(2) みなと銀行

①資産の額

資産合計	3,523,450百万円
うち貸出金	2,513,381百万円

②負債の額

負債合計	3,385,376百万円
うち預金	3,233,959百万円

6 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額 56,628百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 共通支配下の取引等

### (連結子会社間の合併)

2018年7月27日開催の当社取締役会において、関西みらいフィナンシャルグループとしての経営統合効果の最大化を目的に、関係当局の許認可の取得等を前提とした、当社の連結子会社である関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併に関する以下の事項について決議いたしました。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業

##### (2) 企業結合日

2019年4月1日(予定)

##### (3) 企業結合の法的形式

近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社関西みらい銀行  
(合併効力発生日に、吸収合併存続会社である近畿大阪銀行の称号を変更する予定)

#### 2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。